

性犯罪に関する刑法のさらなる改正を求める意見書を全会一致採択

強制性交等罪における暴行・脅迫要件の撤廃や性犯罪に関する公訴時効の撤廃などを求める意見書を八王子市議会でも可決しました。この意見書は市内を含む各地で行われているフラワーデモの広がりや市民団体の皆様からの要請を受け、超党派の女性市議が中心となって議事に提出されたものです。

性犯罪は『魂の殺人』であり深刻な犯罪です。国会では2017年に性犯罪関連の刑法が110年ぶりに改正され厳罰化されました。しかし、その後の裁判でも同意なき行為であっても『暴行・脅迫』といった成立要件のハードルの高さから無罪判決が続く、刑法改正の不十分さが明らかになっています。2017年の法改正時に付された決議では、施行後3年にあたる今年をめぐりに必要があれば見直しを行う規定が盛り込まれています。

今回の意見書の可決は、刑法改正後も性犯罪の無罪判決が相次ぐ実態に対して被害者の立場に立った早急な刑法の見直しを求める市民の声が市議会を動かした結果です。引き続き日本共産党八王子市議会議員団は、被害の実情に即した刑法の改正を求めます。

党市議団「学生支援を求める意見書」提出 自民・公明・市民クが反対で否決

コロナ禍で多くの学生も深刻な影響を受けています。学生団体の調査では約5人に1人が退学もしくは退学を検討していると回答し、異常な事態となっています。本市は約11万人の学生が学ぶ全国有数の学園都市であり本市で居住・通学している学生の中でも、保護者の収入が激減し、アルバイト収入も減ってしまったことで1日200円の食費で生活していたという声も聞いています。学園都市である八王子がこうした学生の切実な声から目を背けてはならないと考え、党市議団は大学等の授業料半減と大学等への支援を政府に対して求める意見書を提出しました。結果は共産党、立憲民主、生活者ネット、無所属議員が賛成しましたが自民、公明、市民クラブの反対多数で否決されました。

党市議団は多くの学生の困窮している実態や大学への予算が削減されている状況、高等教育の無償化は国際的な公約にもなっていることを訴えました。自民党が反対討論に立ち、生活困窮学生には国の学生支援も進んでいると強弁しましたが、わずか1割強の学生しか対象になりません。支援の額も対象人数も不十分であり、学生からも一律支援が求められています。



日本共産党 八王子市議会議員

石井ひろかず 議会報告

〒192-0906 八王子市北野町560-2 岡部コーポ106

電話 642-6344 FAX 646-8055 メールsensen-ryoryo@marble.ocn.ne.jp

発行 日本共産党八王子市議会議員団 21期No.19 2019年第2回定例会特集

一般質問

福祉事業者、生活困窮者への支援を

新型コロナウイルス対策で持ち時間が半分になった一般質問で私は、介護報酬と障害者福祉の報酬の減収状況など確認しました。昨年と比べて4月は、通所型のサービスを中心に介護は1割から2割の減収、障害者福祉は5%前後の減収のサービスがあるとの答えで、事業者への支援を求めました。

借りやすくなった社会福祉協議会の緊急小口資金、総合支援資金については、6月18日までに5636件の相談、3111件の申請があったとのこと。家賃を支援する住居確保給付金の申請は、4月が96件、5月が397件との答えで、どちらも昨年に比べて激増しています。

休業要請によるネットカフェ難民については、市内のホテルを借り上げて11人をケアし、仕事を持っている方が多く、その後アパートなどに移ったとの答えでした。

生活保護の申請は、昨年と比べて微増にとどまっているとのことですが、新しい通知に従って、長時間の面談を避け、必要事項だけ確認して、速やかに保護の決定をするよう求めました。

感染症対策のために 米軍縮と平和を

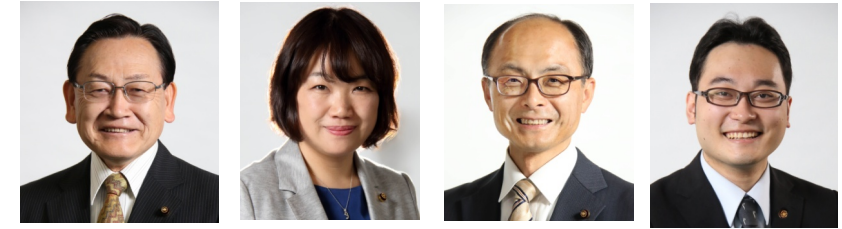
米軍内での新型コロナウイルス感染も広がっています。横田基地での感染状況の公表を求めるべきだと質しましたが、市は独自には考えていないとの答え。6月16日にサーチライトドームの落下事故を起こしたオスプレイについては、周辺自治体と同様に、原因究明とその間の飛行停止を求めるよう訴えました。

横田基地周辺では、その後も激しいパラシュート降下訓練などが行われており、切り離れたパラシュートや潜水具のフィンが住宅地に落下する事故が起きています。夜遅くまで続けられているこうした異常な訓練をやめさせ、安全で平穏なくらしを取り戻すために、引き続き声を上げていきます。コロナ対策のためにも平和と軍縮を求めていきましょう。

市内の新型コロナウイルス感染者数 市ホームページより

●7月17日現在
103人
(うち67人が退院等)
7月に入って、感染者が急増しています。お気をつけください。

党市議団が要望し、市民の願い実現! 1人10万円学生支援 新生児の定額給付対象を拡大!



鈴木ゆうじ アオヤギ有希子 石井ひろかず 望月 翔平

日本共産党八王子市議会議員団は6月8日の市議会本会議で、第3次補正予算について新型コロナウイルス感染症から市民の命と健康を守る取り組みを強化する立場から、PCR検査の実施拡大、中小企業や学生支援、学校再開にあたっての教員を増やし、少人数学級の実現を求めました。6月22日の本会議で賛成多数で採択されました。

事業支援

八王子市独自の中小企業への事業継続、テナント家賃補助

● 党市議団は、国や都の持続化給付金や協力金などは申請から支給までの時間が遅く、対象が狭いなどの実態を示し、事業継続に必要な財政支援を早期に、そして簡潔に実施すること、また支援の対象を幅広く行うよう求めました。また、テナントオーナーに対して個別に家賃の減額や猶予を求めている事業者の実態を紹介し、支援策の拡充を求めました。



市は、6月24日から八王子市事業継続緊急支援金として、コロナ感染症の影響により、厳しい経営環境となった市内事業を支援します。また、7月から八王子市テナント家賃緊急支援金としてテナント家賃の支払いが負担となっている中小企業の事業継続を支援します。(いずれも申請は8月31日まで)

市緊急支援専用コールセンター
0570-1200-1398

定額給付

5月31日までに生まれた新生児も給付金の対象になる!

● 党市議団は、会派代表質疑で国が示す給付金の基準日(4月27日)以降に、生まれた子どもが1人10万円給付や児童手当の加算を受けられないことについて、対象を拡大するよう求めました。市長は「5月31日までに生まれた新生児も対象となるようにする」と答弁し、対象となる283世帯は、7月下旬に支給されます。



ひとり親世帯 臨時特別給付金

● 党市議団は、所得の低い家庭への支援を求めてきましたが、ひとり親世帯の子育て負担軽減と支援を行なうため、1世帯5万円の臨時特別給付金(国制度)に上乗せして、市が合計7万円支給することが決まりました。

学生支援

八王子市学生支援特別給付金 1人10万円、修学の継続を支援

● 党市議団は、代表質疑で学業の継続すら危ぶまれている学生の実態を明らかにし、国の支援では、多くの学生に支援が届かない実態を示し、対象を広げた市独自の支援と、国や都にも積極的に働きかけることを求めました。

市は、7月から新型コロナウイルス感染症の影響により経済的に困窮し、修学の継続が困難となった学生800人を対象に1人10万円の給付金を支給します。(申請は8月31日まで)

党市議団は、「奨学金をもらっていないこと」「学力・出席の証明」など、国制度より基準が厳しくなっているため、改善を求めています。



学生支援特別給付担当
でんわ 62017548

今後の課題

行政の責任でPCR検査拡充を

● 党市議団は、市民の命と健康を守るためには、少しでも感染の疑いがある方を検査し、いかに迅速に周囲への感染拡大リスクを抑え込めるかにかかっていることを指摘。市は、国や都の基準にそって今後も検査を実施していくとしています。

党市議団は本市で実際に重大な事態が起きている実態を示し、行政の責任でPCR検査が必要な医療、介護、学校、保育、障害者施設などへ市独自に積極的に検査の実施を求めました。また防護服やマスク、消毒液の補充や危険加算など医療体制への財政支援、くらしと事業継続に必要な補償措置の強化と支援の継続をつよく求めました。

